

# 2016年3月期 決算説明資料

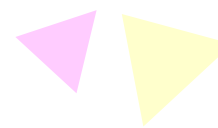


株式会社 省電舎

One Stop Energy Solution Company

2016年6月

(証券コード：1711 東証二部)



# 目次

P3

## ■ 見通しに関する注意事項

P4~

## ■ 2016年3月期 業績

- 2016年3月期 連結業績
- 報告セグメント別 売上高（前期比較）
- 報告セグメント別 売上利益（前期比較）
- 売上総利益・販管費・営業利益の状況（連結）
- 連結貸借対照表の状況

P10~

## ■ 2017年3月期 業績予想

- 2017年3月期 業績予想
- 報告セグメント別の予想

P13~

## ■ 今後の取り組み

- 業務提携／協力企業グループによる事業推進
- エネルギー関連事業に係る企業集団の形成
- 株式会社NEOとの業務提携
- 株式会社タカフジとの業務提携
- バイオマス燃料（PKS）の需要
- 第32期売上構成／中期計画イメージ
- 省電舎グループの目指す将来像
  
- 会社概要

# 見通しに関する注意事項

当資料に掲載されている株式会社省電舎（以下、省電舎）の計画、見通し、戦略及び考え方のうち、歴史的  
事実でないものは、将来の業績に関する見通しを記載したものです。

当資料は、当資料が作成された時点で、省電舎が合理的に入手可能な情報から得られた省電舎の経営者によ  
る通常予測可能な範囲内で行った判断に基づいており、リスクや不確実性が含まれています。従いまして、当  
資料の見通しにのみ依拠されることはお控えください。また、将来にわたって当資料が正確又は有効な情報で  
あると想定されることもお控えください。

様々な要素により、実際の業績はこれらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影  
響を与える要素には、以下のようなものが含まれますが、実際の業績に影響を与える要素はこれらに限定  
されるものではありません。

1. 省電舎の事業に影響を与える経済環境の変化
2. 日本円とその他省電舎が事業を営む地域通貨との為替レートの変動
3. 継続的な新製品とサービスの導入、急激な技術革新及び省エネルギー市場において顧客に受け  
入れられる製品とサービスを提供し続けることのできる省電舎の能力
4. 省電舎の国際的な事業拡大を成功させる省電舎の能力
5. 法規制の改正とそれに対応する省電舎の能力

当資料に記載されている将来の業績見通しに関する情報は、当資料が作成された時点のものです。省電舎は、  
新たな情報や当資料発表日以降に発生する事象等によって、見通し又は予想等、省電舎の将来の業績に関する  
見通しを更新又は修正する義務を負うものではありません。

# 2016年3月期 業績

## 2016年3月期 連結業績

## ■ 連結

単位：百万円	2015年3月期	2016年3月期	増 減	備 考
売上高	2,638	2,142	△496	
売上総利益	172	471	+298	
販売費及び一般管理費	488	413	△75	
営業利益	△316	57	+374	
経常利益	△357	71	+428	失注案件の当社経費分を発注元より確保し、営業外利益発生。
当期純利益	△568	57	+625	

- **売上高** : 案件精査により、売上総利益確保に努め、前期比大幅売上減ながら売上総利益を前期比大幅増で確保。
- **売上総利益** : 案件精査及び外注工事費を含む原価見直しにより原価削減。売上総利益大幅増加。
- **営業利益** : 販売費及び一般管理費についての見直し、経費削減策の徹底により販売費及び一般管理費を大幅に削減し、営業利益を確保。黒字化達成。

## 報告セグメント別 売上高（前期比較）

単位：百万円	2015年3月期	2016年3月期	増 減
連結売上高	2,638	2,142	△496
再生可能エネルギー事業	2,363	1,720	△642
太陽光	1,837	1,691	△146
その他再生可能エネルギー	526	29	△497
省エネルギー関連事業	275	421	+146
エネルギー・ソリューション事業	225	316	+91
物販・その他事業	49	104	+55

## ■ 再生可能エネルギー事業

太陽光発電所施工案件は、案件精査により利益率を重視して効率的な案件に注力、売上を構築。

## ■ 省エネルギー関連事業

経営資源を再生可能エネルギー事業に集約し、省エネルギー事業は大幅に縮小しているものの、既存顧客より大型案件を受注し、売上増。物販についても消耗品等の売上が好調で売上増。

## 報告セグメント別 売上利益（前期比較）

		2015年3月	2016年3月	前期比
再生エネルギー事業	売上	2,363	1,720	-27.2%
	利益	-236	34	黒字化
	利益率	-10.0%	2.0%	12.0%

省エネルギー関連事業	売上	275	421	53.2%
	利益	-85	13	黒字化
	利益率	-31.0%	3.1%	34.1%

## ■ 再生可能エネルギー事業

太陽光事業における案件の選別・精査に成功。前期は、効率性を重視する事業方針

## ■ 省エネルギー関連事業

大型案件の受注を中心に黒字化を達成

## 売上総利益・販管費・営業利益の状況（連結）

単位：百万円	2015年3月期	売上比	2016年3月期	売上比	増 減
売上総利益	172	6.5%	471	22.0%	+298
販売費及び一般管理費	488	18.5%	413	19.3%	△75
営業利益	△316	—	57	2.7%	+374
営業外収支	△41	—	13	0.6%	+54
経常利益	△357	—	71	3.3%	+428

■ **売上総利益** :案件精査及び外注工事費を含む原価見直しにより原価削減。売上総利益大幅増加。

■ **営業利益** :売上総利益の増加及び販売費及び一般管理費の見直しによる経費削減が寄与し、大幅増加。

■ **経常利益** :営業利益の増加及び前期失注案件に係る当社発生経費分の発注主からの補てん合意により営業外収益の発生。



# 連結貸借対照表の状況

## ■ 連結貸借対照表

単位：百万円	2015/3末	2016/3末	増 減
現金及び預金	454	248	△206
受取手形・売掛金	149	327	+177
原材料	339	17	△322
未成事業支出金	372	73	△299
その他	151	138	△13
貸倒引当金	△5	△5	△1
流動資産	1,463	798	△664
有形固定資産	42	3	△38
無形固定資産	0	0	—
投資その他資産	135	118	△17
固定資産	178	122	△55
資産合計	1,641	921	△720

単位：百万円	2015/3末	2016/3末	増 減
買掛金	314	5	△309
短期借入金	195	165	△30
未払金	100	254	+154
前受金	391	84	△307
その他	400	120	△280
流動負債	1,401	629	△771
固定負債	0	0	0
負債合計	1,401	629	△772
株主資本	232	290	+57
その他	6	0	△6
純資産合計	239	291	+51
負債資本合計	1,641	921	△720

# 2017年3月期 業績予想

## 2017年3月期 業績予想

## ■連結

単位：百万円	2016年3月期	2017年3月期 予想	増 減	備 考
売上高	2,142	2,200	+58	
売上総利益	471	450	△21	
販売費及び一般管理費	413	400	△13	
営業利益	57	50	△7	
経常利益	71	35	△36	
当期純利益	57	25	△32	

- 売上高 : ある程度確度の高い受注見込み案件のみをベースに計画策定。前期比微増。
- 売上総利益 : 案件を精査し、売上総利益を確保。
- 営業利益 : 販管費については、ほぼ前年同レベルで検討。
- 経常利益/当期純利益 : 前期にスポットで発生した営業外収益の発生は見込めないため、前年比減少計画。

## 報告セグメント別の予想

## ■ 連結売上高

単位：百万円	2016年3月期 実績	2017年3月期 予想	増 減
連結売上高	2,142	2,200	+58
再生可能エネルギー事業	1,720	1,500	△220
太陽光	1,691	1,270	△421
その他再生可能エネルギー	29	230	+201
省エネルギー関連事業	421	400	△21
エネルギー・ソリューション事業	316	320	+4
物販・その他事業	104	80	△24
バイオマス燃料事業（PKS事業）	—	300	300

## ■ 再生可能エネルギー事業

太陽光に関しては、FIT価格が下落する中、案件が減少する傾向にあると想定。しかしながら太陽光以外の再生可能エネルギーの提案を進めており、こちらの成約を見込む。

## ■ 省エネルギー関連事業

エネルギー・ソリューション事業については、前期と同様の売上を見込む。物販・その他については、前期の消耗品売上がスポット的なものも多く、前同期比減少を見込む。

## ■ バイオマス燃料事業

当期下期より、数社に対して各1万トンの出荷を見込む。

# 今後の取り組み

# 業務提携／協力企業グループによる事業推進

SDSグループを早期に補強するためには、社内スキルアップによる補強はもちろん、業務提携会社及び各種協力会社との相互協力による補強が、必要であると考えています。

業務提携会社網

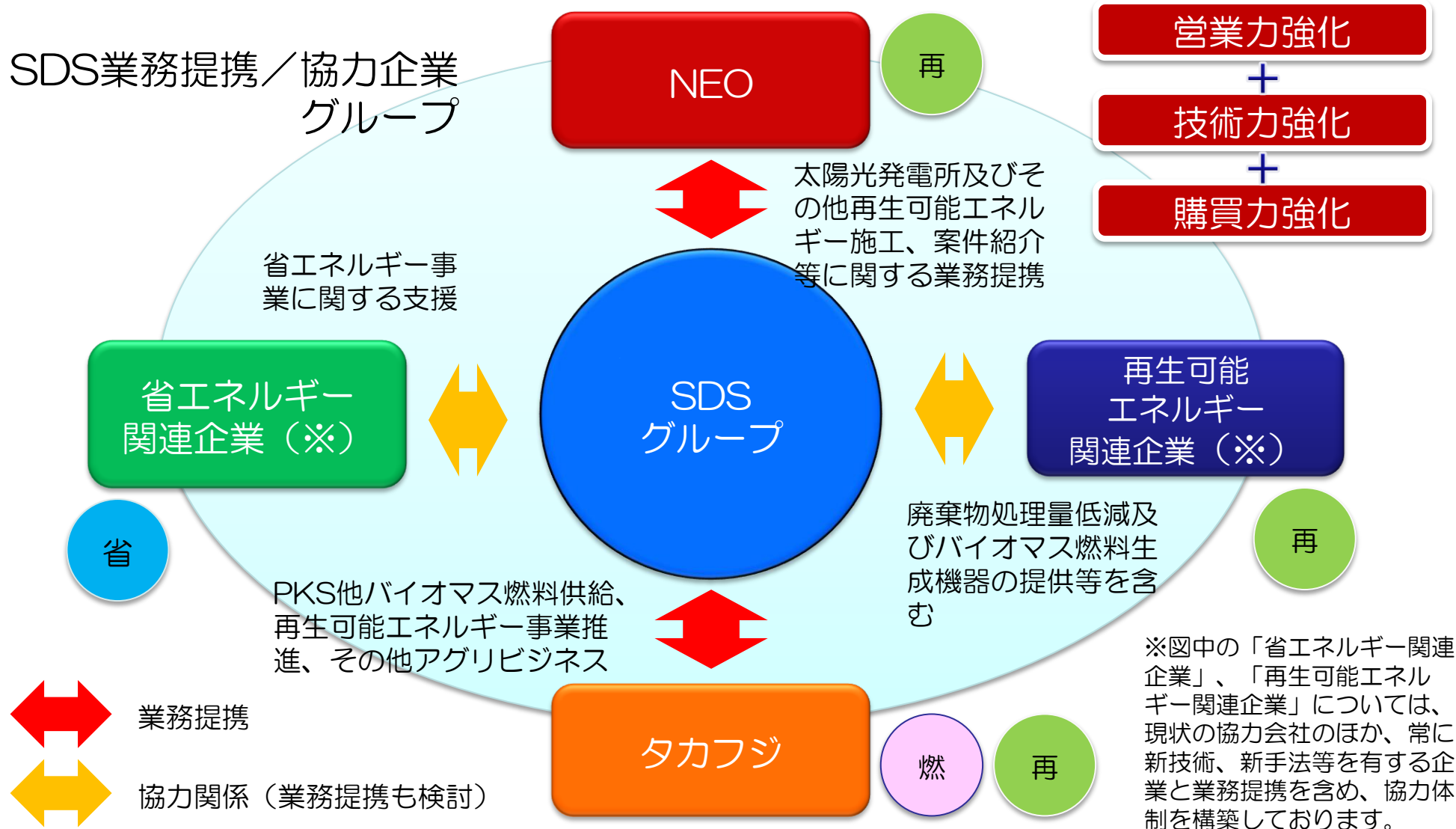
協力会社網

営業力・購買力の強化

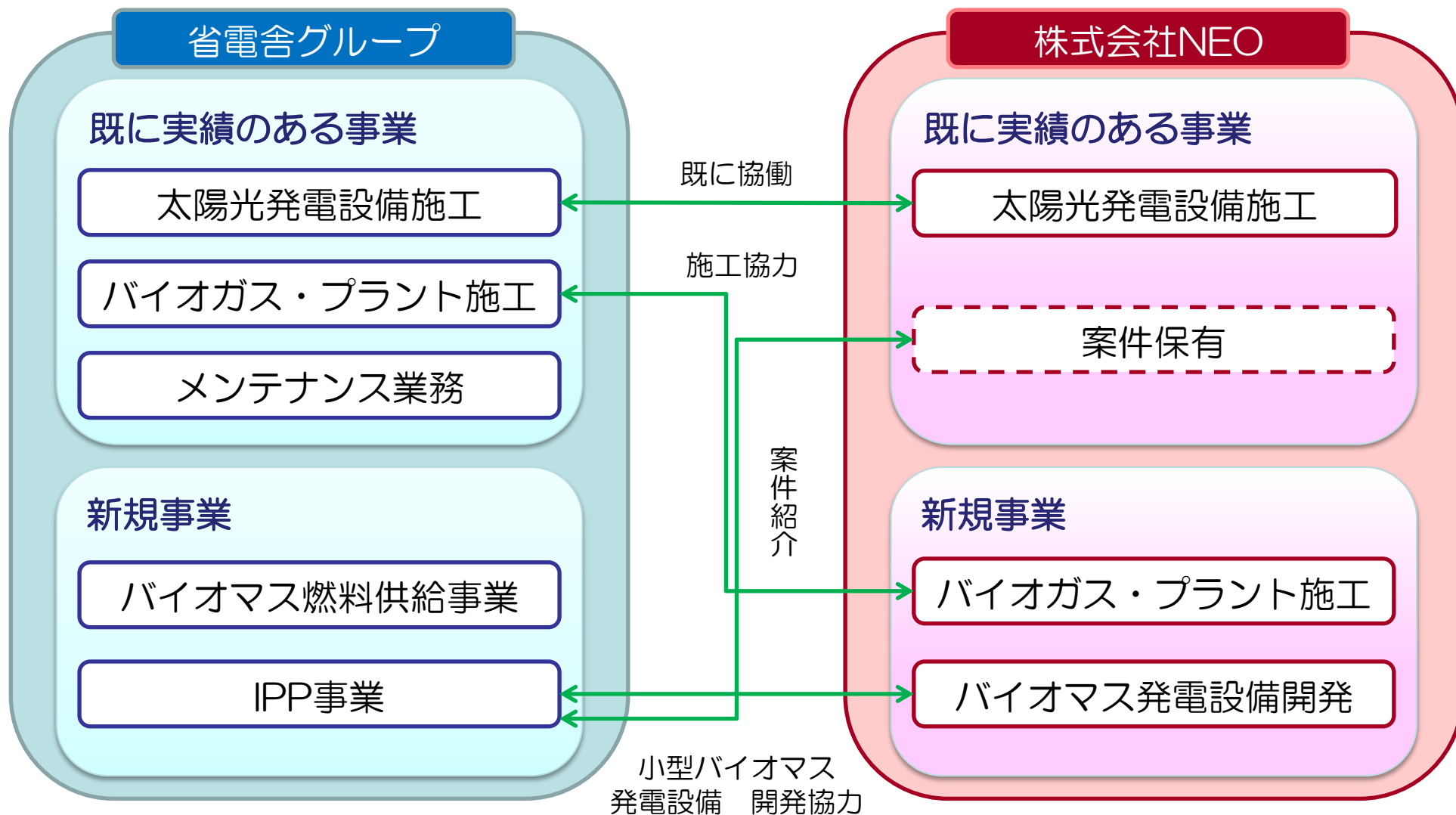
- 売上増強・・・案件の増加
- 原価低減・・・集中購買、施工案件の定期的定量的発注による施工原価低減（BQ表の作成、精査、単価の評価方法の確立）
- 経費低減・・・営業経費の低減

- ・ 中長期的な安定成長の実現
- ・ SDSグループを中心としたエネルギー関連事業に係る企業集団の形成

# エネルギー関連事業に係る企業集団の形成



# 株式会社NEOとの業務提携





## 株式会社タカフジとの業務提携（バイオマス燃料供給事業 PKS事業）

## PKSとは

PKS(Palm Kernel Shell)とは、パーム果実の種から核油や不純物を取り除いた種殻である。PKSはパーム椰子の殻でありカロリーが高く、水分含有量が低いため効率の高いバイオマス燃料である。



パーム椰子



パーム果実



PKS

## 国内マーケット

木質バイオマス発電設備建設が活況であり、国内におけるバイオマス燃料の安定調達が困難になることが想定され、現在、建設されているバイオマス発電所はこれまでの未利用材専焼ではなく、一般木材や石炭混焼等の設備が多く建設されている。2015年～2016年にかけてこれらが竣工し、順次稼働する状況である。

PKSは燃焼効率の高いバイオマス資源として注目されており、既に国内においてPKS専焼のバイオマス発電所が建設され、稼働している。今後、有用なバイオマス燃料として国内取引が高まると考えられている。

→未加工PKSの販路の急拡大

# 株式会社タカフジとの業務提携

## タカフジグループ

## 省電舎グループ

環境事業

- ・タカフジグループ、省電舎グループの開拓したバイオマス燃料仕入先の共有
- ・タカフジグループ、省電舎グループの開拓したバイオマス燃料販売先への燃料供給

仕入の安定化

販売先の拡大

燃料供給  
事業

塗装事業

- ・タカフジグループ、省電舎グループの顧客を相互に紹介
- ・相互の顧客への各種提案の協業
- ・施工・メンテナンスの際の相互協力

事業分野拡大

提案力強化

営業力強化

省エネ  
事業

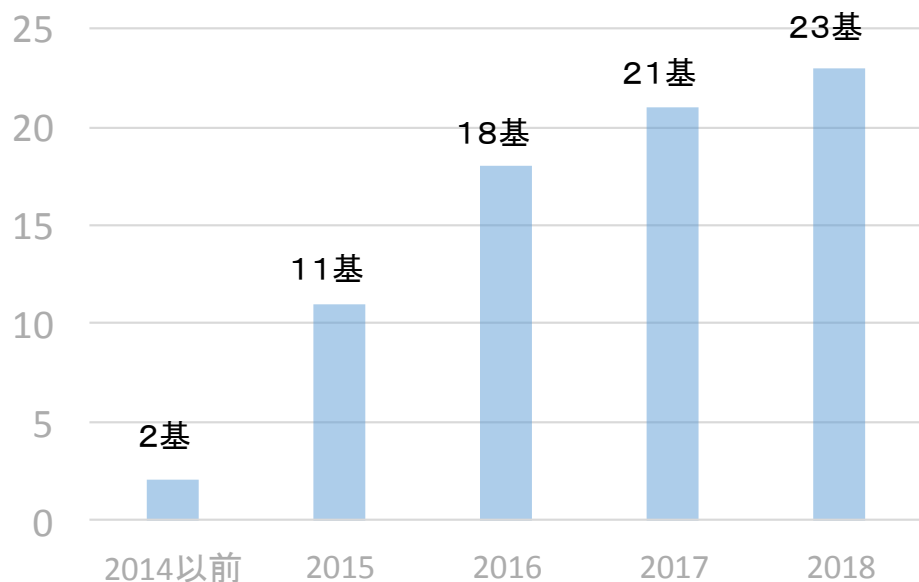
プラント  
事業

再生可能  
エネ事業

エネルギー関連事業に関する総合的な協業

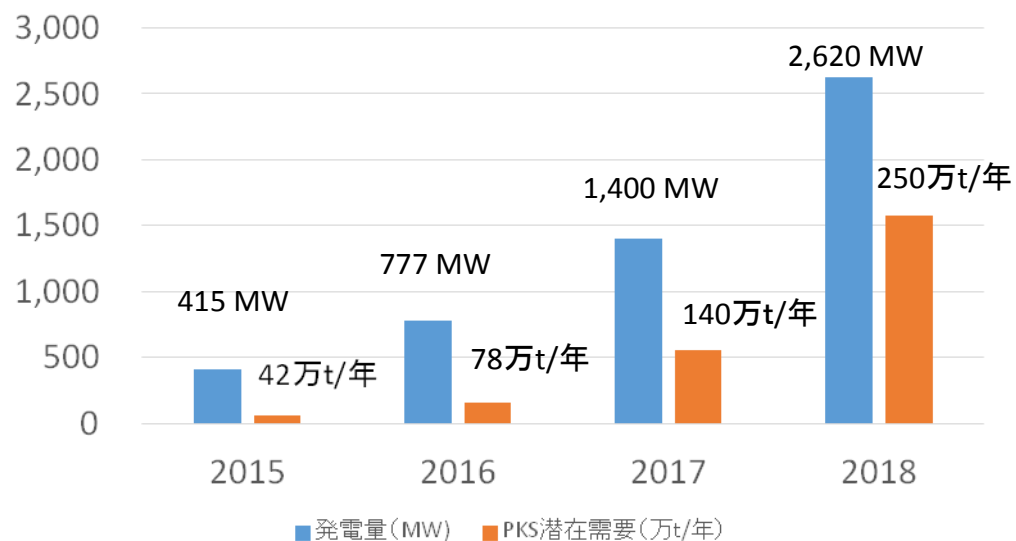
# バイオマス燃料（PKS）の需要

## 稼働発電所数予測（PKS需要対象）

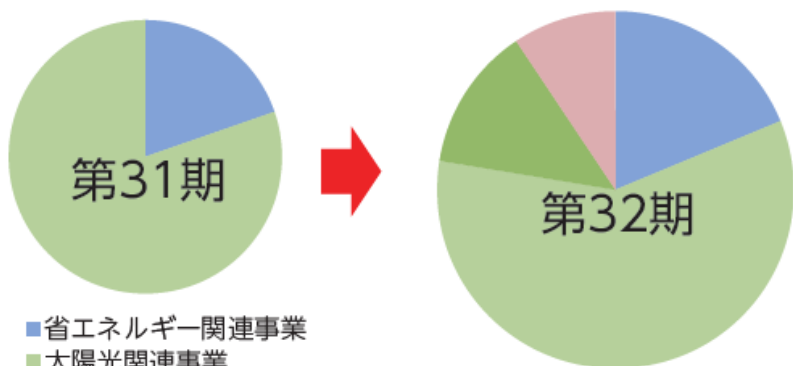


※50MW以上 累計

## バイオマス発電量 & PKS潜在需要



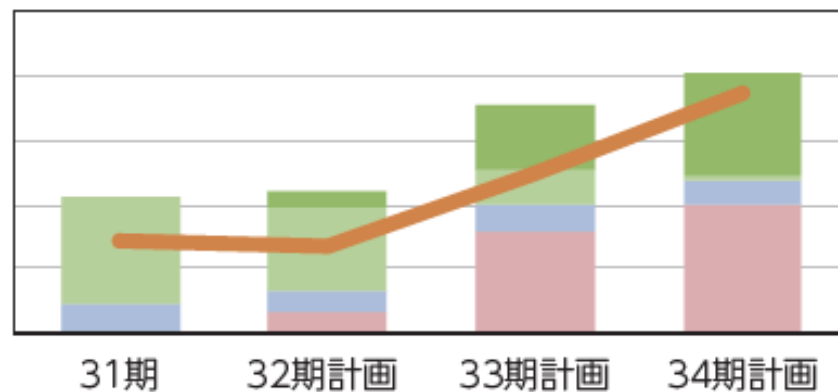
# 第32期売上構成/中期計画イメージ



- 省エネルギー関連事業
- 太陽光関連事業
- その他再生可能エネルギー事業
- バイオマス燃料販売

第32期は、第31期に比較して太陽光関連事業の売上構成比は下がる見込みながら、新規事業として太陽光以外の再生可能エネルギー設備の導入、バイオマス燃料販売を開始する見込みです。今後は、その他再生可能エネルギー事業及びバイオマス燃料販売事業を拡大していく見込みです。

## 中期計画イメージ



- バイオマス燃料販売
- 省エネルギー関連事業
- 太陽光関連事業
- その他再生可能エネルギー事業
- 営業利益

※中期計画はイメージです。今後社内検討・精査の上、確定した時点で開示して参ります。

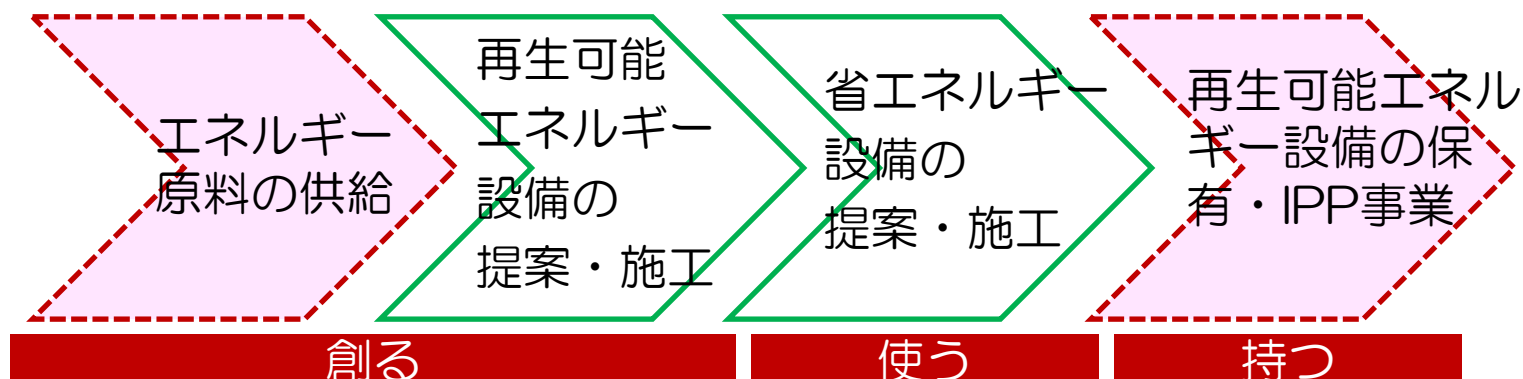
# 省電舎グループの目指す将来像

## ■ 省電舎グループ経営理念

省電舎グループは、エネルギー・ソリューションを通じて地球環境と社会に貢献します。



エネルギーに関する**ワンストップ企業**を目指す  
( は、今後推進・強化する事業)



# 会社概要

- 商号 : 株式会社省電舎 (英文名: SHODENSYA CO., LTD.)
- 本店所在地 : 東京都港区芝大門二丁目2番11号
- 設立年月 : 1986年6月 (昭和61年6月)
- 資本金 : 8億7,309万円 (2016年3月末日現在)
- 代表者 : 代表取締役社長 鵜澤 利雄
- 事業内容 : 再生可能エネルギー事業  
省エネルギー関連事業
- 従業員数 : 連結26名、個別8名
- 発行済株式数 : 1,842,273株 (2016年3月末日現在)
- 株主数 : 2,547名 (2016年3月末日現在)
- 役員構成 : 代表取締役社長 鵜澤 利雄  
取締役副社長 嘉納 毅  
取締役 福本 裕士  
常勤監査役 伍堂 英雄  
社外監査役 奈良 洋  
社外監査役 松井 孝夫